

介護保険

会計区分	06	介護保険		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体		04010000	福祉課・地域包括支援センター	
大事業 C D	22	(目標)	—					中事業 C D	01	(施策)	—				
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—				
小事業 C D	01	通所型介護予防事業					事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—		
款項目	03	地域支援事業費	01	介護予防事業費	01	介護予防事業費	小事業区分	新規・継続			☒ 成果目標がない	目標値	—	目標年度	—

(単位：千円)

	R O 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	1,434	事業内容	1,495	0
1 報酬		＊「筋力アップ教室8回」(高齢者筋力向上トレーニング事業)		
2 〜4給料手当等		)は週1回8回コースを、年2回社会福祉協議会委託し実施する		
5 災害補償費		。筋力・体力を元気な内から維持したいという自立の方を対象		
7 報償費	766	。	822	
8 旅費		＊介護予防運動教室(月2回)はH28年度から開催。参加者の生活活性化につながっている。町内在住の介護予防運動指導員・		
9 交際費		中高老年期運動指導士へ講師依頼を継続する。	506	
10 需用費	510	＊脳活性化「脳の健康教室」…H26年度から週1回全20回の教室を年2回継続して実施。サポーターや参加者同士の交流が活	425	
1 消耗品費	425	力になっている。	81	
2 燃料費	85	＊R3年度から総合的なフレイル予防教室として「健康アップ塾」を月2回通年で実施。運動・口腔機能向上、低栄養・認知症		
3 食糧費		予防を実施。参加者は徐々に増加し、介護予防を啓発する。		
4 印刷製本費		＊筋力アップフォロー教室は、主に短期集中の筋力アップ20回		
5 光熱水費		教室修了後の受け皿で、月2回実施。できるだけ健康アップ塾	3	
6 修繕料		と合わせた参加を勧める。	164	
その他				
11 役務費	3			
12 委託料	155			
13 使賃料				
14 工事請負費		R5年度 参加者見込み数108人		
15 原材料費		・筋力アップ8回：8人×2回=16人…社協委託		
16 公財購		・介護予防運動：30人		
17 備品購入費		・脳活性：5月間(20回)=16人×2回=32人		
18 負補交		・健康アップ：20人		
19 扶助費		・筋トレフォロー：10人		
20 貸付金				
21 補てん賠		平成30年度から「筋力アップ週2回20回コース」は総合事業短期集中通所型サービスCで実施している。		
22 償利割		総合事業通所型サービスA「いきがいデイサービス」は、令和		
23 投資出資金		2年度から受託事業所がなく実績なし。		
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	1,434	基準額・補助率・歳入科目コード等	1,495
1 国庫支出金	314		349
2 県支出金	140	地域支援事業交付金	147
3 町債			
4 その他特財	760	地域支援事業交付金(支払基金)、一般会計繰入金	781
5 一般財源	220		218

事業の目的(何をどのような状態にしたいのか)	
【★7次総 2301】(高齢者福祉)「介護予防活動の推進」	
高齢者が要介護状態になることを防ぐための情報取得や実践方法を習得するため教室に参加し、自らが介護予防の意識を持ってできる限り自立した生活が送れるようにする。	
事業の概要	
筋力アップ教室(高齢者筋力向上トレーニング事業)・脳の健康教室(脳活性化教室)・カミカミ教室健康アップ塾(口腔機能向上事業・運動器機能向上事業・フレイル予防の栄養管理)を開催する。介護予防が必要な基本チェックリストによる事業対象者や要支援認定者及び、一般高齢者に各種教室を実施し、自らが意識を持って介護予防活動を実践できるように支援する。	
事業の実績	
＜目標合計人数＞30年度91人 R元年度87人 R2年度89人 R3年度 R4年度 R5年度	
・筋力アップ教室(8回) 24人 19人 12人 18人 17人 20人	
・脳活性化教室 32人 33人 15人 26人 20人 9人	
・転倒予防教室 22人 17人 17人 健康アップ 22人 22人 26人	
・介護予防運動教室 32人 31人 28人 筋トレフォ 30人 37人 38人	
＜参加者合計＞ 110人 100人 72人 107人 元気会 10人 8人	
事業の成果指標	
事業の目標値	
単位	
R05 年度末	
R06 年度末	
R07 年度末	
R05 年度の到達目標(課題・改善策等)	
目標指標 参加者数91人(要介護認定を受けていない65歳以上R4推計値1899人(=2290-309)の5.5%109人-18人)送迎の必要な方はできるだけボランティア送迎を行う。実態調査や体力測定を元に参加動機に努める。窓口相談・広報などでPRして、教室参加を勧め自宅元気に暮せるよう介護予防を強化していく。	

事務事業評価の結果(1次)	—	R05 年度の計画額	1,434	千円
事務事業評価の結果(2次)	—	R05 年度の上限額	1,434	千円
＜特記事項＞				
コロナ5類に移行し、参加人数も増加傾向に戻つつあります。しかしながら教室によっては参加人数にバラつきがあり、今後は廃止・統合するなど見直しを図っていく必要があります。参加者の中には要支援、要介護認定を受けている方もみえ、介護保険サービスを利用するまでもなく、介護予防の教室で在宅生活を継続しているケースもあり、給付費抑制にもつながっています。				
【評価】 A拡充・重点化 B計画の承認 C見直し・縮小 D整理・統合 E休止・廃止 一評価なし				

会計区分	06	介護保険		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体		04010000		福祉課・地域包括支援センター		
大事業 C D	22	(目標)		—			中事業 C D	01	(施策)		—						
		(政策)		—					(主要な取り組み)		—						
小事業 C D	04	地域介護予防活動支援事業					事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—			
款項目	03	地域支援事業費	01	介護予防事業費	01	介護予防事業費	小事業区分	新規・継続			☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度	—	

(単位：千円)

	R 0 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	445	・介護予防のためのボランティア、サロンボランティア、生活支援ボランティアの養成・育成のための研修会を社協と協力して実施し、学びを生かして活躍していただけるようにしていく。 ・各地区のふれあいサロンの参加者状況を社協と連携し、介護予防につなげる。 ・シニア料理は、栄養バランスを考えた昼食を、一緒に作って食べることを目的として8回開催する。終了後にもできれば調理室を包括で借りるなどの支援をして、自主的な集まりができるように支援をしていく。	442	0
1 報酬	79		78	
2 ～4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費	19		28	
8 旅費	3		3	
9 交際費				
10 需用費	51		51	
1 消耗品費	51		51	
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費	9		9	
12 委託料	284		273	
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	445	基準額・補助率・歳入科目コード等	442
1 国庫支出金	112	地域支援事業交付金	115
2 県支出金	50	地域支援事業交付金	51
3 町債			
4 その他特財	158	地域支援事業交付金(支払基金)、一般会計繰入金	162
5 一般財源	125		114

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）									
【★7次総 2301】（高齢者福祉）「介護予防活動の推進」									
高齢者人口の増加とともに、要介護等認定者の数も年々増加しています。高齢者が要介護状態になることを防ぎ、できる限り自立した生活が送れるよう支援する。									
事業の概要									
介護予防に関するボランティア等の研修を行うことで、地域に介護予防の意識を高め、実践できるよう支援する。地域で自主的に介護予防活動が続けられるように、介護予防のための教室実施等を行う。									
事業の実績									
実績		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			
・おとこの料理教室		なし	なし	4回7人	なし	なし			
・サロンボランティア研修		1回	なし	なし	なし	なし			
・筋力アップフォロー教室		30回	9回	通所介護事業へ	—	—			
・シニアお手軽料理教室		8回15人	4回13人	4回7人	8回10人	8回7人			
実績		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度
・ふれあいはつらつクラブ		2回（実8人）	42人 廃止						
事業の成果指標				事業の目標値					
				単位					
				R05 年度末					
				R06 年度末					
				R07 年度末					
R05 年度の到達目標（課題・改善策等）									
コロナ禍での料理教室は感染予防に努めて実施している。供食もできるようにはしたいが現状難しく、黙食という形を取りながら手軽にバランスのとれた料理を学ぶ機会とし、フレイル予防につなげていく。									

事務事業評価の結果(1 次)	—	R05 年度の計画額	445 千円
事務事業評価の結果(2 次)	—	R05 年度の上限額	445 千円
<特記事項> コロナ5類に移行し、ふれあいサロンは全地区での開催ができています。それでも参加者数が伸び悩み、コロナ禍前より参加人数が減少傾向にあります。ボランティアの高齢化による担い手不足はどの地区でも課題として挙がっています。サロンの魅力や特徴を広く地域に伝えるよう、周知・勧奨に努めます。			

【評価】 A拡充・重点化 B計画の承認 C見直し・縮小 D整理・統合 E休止・廃止 一評価なし

会計区分	06	介護保険	令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	04010000	福祉課・地域包括支援センター			
大事業 C D	22	(目標)	-					中事業 C D	02	(施策)	-				
		(政策)								(主要な取り組み)					
小事業 C D	03	包括的支援事業					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☒ 成果目標がある	成果指標	地域ケア会議開催数			
款項目	03	地域支援事業費	02	包括的支援事業・任意	01	包括的支援事業・任意	小事業区分	新規・継続		☐ 成果目標がない	目標値	10	目標年度	令和12年度	

(単位：千円)

	R O 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	19, 583	○認知症地域支援推進員継続配置	18, 644	0
1 報酬	1, 281	○初期集中支援チームの設置・運営	1, 232	
2 〜4給料手当等	245	○生活支援コーディネーターは坂祝町社会福祉協議会へ業務としてH28年度から委託。	264	
5 災害補償費		協議体を支え合い団体の単位で課題を把握し、住民主体のサービスなどの資源開発の強化に努めていく。	47	
7 報償費	39	元気な高齢者が生きがいを持ち社会参加できるようにしてい	61	
8 旅費	61	く住民の支え合いの仕組み作りをし、介護予防が活発になるよ		432
9 交際費		う、ボランティアの養成も検討する。	153	
10 需用費	461	○総合相談を包括職員全員で実施	279	
1 消耗品費	169	○実態把握の訪問・相談をして、地域ケア会議を行い、対象者		
2 燃料費	292	に必要なケアマネジメントを行う。		
3 食糧費		○在宅医療介護連携では、加茂地域の市町村及び加茂医師会と		
4 印刷製本費		連携し、通称「かも丸ネット」で事業を推進していく。R4年度		
5 光熱水費		からは、各市町村で役割分担して担当事業を実施する。		
6 修繕料				
その他				
11 役務費	319		318	
12 委託料	3, 884		3, 844	
13 使賃料	699	【★7次総 2305】認知症に関する相談が増えてきており、最	723	
14 工事請負費		近では警察からの徘徊事案、近隣トラブル事案があり、地域ケ		
15 原材料費		ア会議を開催し、課題解決に向けての取り組みを関係者間で協		
16 公財購		議、都度介入しています。認知症になっても安全に生活できる		
17 備品購入費		地域作りが必要で、今後も、認知症サポーター養成講座、行方		
18 負補交	12, 594	不明高齢者等探索模擬訓練、認知症講演会を継続し認知症やそ	11, 723	
19 扶助費		の対応等についての知識の普及に努めていくのと共に、相談対		
20 貸付金		応については迅速に関わり、早期に専門医にかかっていただく		
21 補てん賠		よう声かけと促しをしていきます。		
22 償利割				
23 投資出資金		【★7次総 2306】市町村別に会議、研修会、講演会の担当を		
24 積立金		決め、坂祝町は歯科研修会と本会議2回目を担当しました。令		
25 寄附金		和6年度は加茂郡で共同実施は行わず、各市町村主体で動いて		
26 公課費		いくため、実施方法を模索していきます。		
27 繰出金				

○ 財 源 計	19, 583	基準額・補助率・歳入科目コード等	18, 644
1 国庫支出金	5, 334	地域支援事業交付金	5, 443
2 県支出金	2, 207	地域支援事業交付金	2, 202
3 町債			
4 その他特財	6, 255	一般会計繰入金	6, 950
5 一般財源	5, 787		4, 049

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★7次総 2302】（高齢者福祉）「地域包括支援センターの機能強化」 【★7次総 2305】（高齢者福祉）「認知症対策の推進」 【★7次総 2306】（高齢者福祉）「医療と介護の連携強化」	
高齢者の総合相談窓口としての機能を充実し、高齢者の介護予防の推進や要支援・要介護者のサービス調整等、個々の高齢者の状況や変化に合わせて、包括的・継続的な支援をする。	
事業の概要	
高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、高齢者の総合相談窓口を充実し、実態把握・介護予防ケアマネジメント・地域のネットワーク構築・介護支援専門員への助言指導を行う。 ○認知症地域支援推進員継続配置 ○初期集中支援チームの設置・運営 ○生活支援コーディネーターは坂祝町社会福祉協議会へ業務としてH28年度から委託。 協議体を支え合い団体の単位で課題を把握し、住民主体のサービスなどの資源開発の強化に努めていく。 ○総合相談を包括職員全員で実施 ○実態把握の訪問・相談をして、地域ケア会議を行い、対象者に必要なケアマネジメントを行う。 ○在宅医療介護連携は、加茂地域の市町村及び加茂医師会と連携し、通称「かもまるネット」で事業を推進していく。	
事業の実績	
R 5 年度 総相談件数 1, 723件 ・相談内容 介護、日常生活893件 実態把握11件 権利擁護1件 サービス利用365件 予防給付179件 高齢者虐待0件 医療158件 行事業内4件 その他35件 家庭生活6件 苦情相談4件 消費者被害0件、ケアマネ相談6件、熱中症注意喚起10件 R 4 年度 総相談件数 1, 090件 ・相談内容 介護、日常生活524件 実態把握52件 権利擁護5件 サービス利用236件 予防給付169件 高齢者虐待2件 医療92件 行事業内4件 その他32件 家庭生活14件 苦情相談0件 消費者被害3件、ケアマネ相談5件、熱中症注意喚起13件	
事業の成果指標	事業の目標値
情報提供者からの情報などから事前に打ち合わせし、課題・論点の整理や専門職の参加検討などを踏まえた会議の実施回数	単位 回
	R05 年度末 8
	R06 年度末 8
	R07 年度末 8
R05 年度の到達目標(課題・改善策等)	
総合相談、家庭訪問での相談内容から、住み慣れた自宅でできるだけ長く生活できるよう支援体制を整える。 介護予防として住民が参加して支え合いができる仕組みづくりをしていく。 包括職員が適切に、介護予防支援事業のケアマネジメントを実施できるよう、研修に積極的に参加する。	

事務事業評価の結果（1 次）	－	R05 年度の計画額	19, 583	千円
事務事業評価の結果（2 次）	－	R05 年度の上限額	19, 583	千円
<特記事項> 【★7次総 2302】あらゆる相談事に対し、懇切丁寧に対応することができています。介護保険に関する相談は各関係機関とも連携し、相談者の不安を解消する働きができています。複合的な課題のある世帯に対しては、行政機関や社協と一緒に相談支援できる体制がとれています。また、包括への直接的な相談も増えてきており、ワンストップサービスが実現できる流れとなっています。				
【評価】 A拡充・重点化 B計画の承認 C見直し・縮小 D整理・統合 E休止・廃止 一評価なし				

会計区分	06	介護保険						令和 5 年度 事務事業調書				事業主体	04010000	福祉課・介護保険係			
大事業 C D	22	(目標)	—						中事業 C D	03	(施策)	—					
		(政策)	—								(主要な取り組み)	—					
小事業 C D	02	介護認定調査事業						事業年度	R03 ~ R12								
款項目	01	総務費	03	介護認定審査会費	02	認定調査費	小事業区分	新規・継続	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—					
									☒ 成果目標がない	目標値	—	目標年度	—				

	R O 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	1,585	介護保険サービスを利用するために、対象者の状態を調査し、認定審査会に調査票を提出する。また、対象者が遠方で調査が難しい場合には、他市町村の認定調査員に調査を依頼します。	1,545	0
1 報酬				
2 〜4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費	2		2	
9 交際費				
10 需用費			16	
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費			16	
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費	1,559		1,503	
12 委託料	24		24	
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	1,585	基準額・補助率・歳入科目コード等	1,545	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財	1,585	一般会計繰入金	1,545	
5 一般財源				

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★7次総 2303】（高齢者福祉）「要介護（要支援）者の把握、認定調査の実施」			
介護保険サービスを利用するために、対象者の状態を調査し介護保険サービス利用につなげる。			
事業の概要			
支援が必要と思われる高齢者やその家族に対して、介護サービスの提供について提案し、必要に応じて介護認定調査を実施する。			
事業の実績			
R 4 年度見込 意見書作成手数料 235件 R 3 年度 意見書作成手数料 261件 R 2 年度 意見書作成手数料 232件 R 元年度 意見書作成手数料 283件 H 30年度 意見書作成手数料 155件			
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R05 年度末	
		R06 年度末	
		R07 年度末	
R05 年度の到達目標（課題・改善策等）			
認定調査員は、介護認定審査会での研修に参加し、審査書類の訂正を少なくするように努める。			

事務事業評価の結果（1 次）	—	R05 年度の計画額	1,585	千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R05 年度の上限額	1,585	千円
<特記事項>				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	06	介護保険	令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	04010000	福祉課・介護保険係			
大事業 C D	22	(目標)	—					中事業 C D	04	(施策)	—				
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—				
小事業 C D	09	介護給付費等費用適正化事業					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—			
款項目	03	地域支援事業費	02	包括の支援事業・任意		01	包括の支援事業・任意	小事業区分		新規・継続	☒ 成果目標がない	目標値	—		目標年度

(単位：千円)												
	R O 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額				
○ 経 費 計	130	・介護支援専門員支援会議の実施6回、その内2回は講師による勉強会を開催しスキルアップを図る。					99	0				
1 報酬		・給付適正化については、過不足のない介護計画のための気づきをケアマネジャーができるように講師を招き研修をしていく										
2 ～4給料手当等												
5 災害補償費												
7 報償費	71						47					
8 旅費												
9 交際費		・介護給付額通知を全件郵送し、給付の適正化に努める。										
10 需用費												
1 消耗品費												
2 燃料費												
3 食糧費												
4 印刷製本費												
5 光熱水費												
6 修繕料												
その他												
11 役務費	59						52					
12 委託料												
13 使賃料												
14 工事請負費												
15 原材料費												
16 公財購												
17 備品購入費												
18 負補交												
19 扶助費												
20 貸付金												
21 補てん賠												
22 償利割												
23 投資出資金												
24 積立金												
25 寄附金												
26 公課費												
27 繰出金												

○ 財 源 計	130	基準額・補助率・歳入科目コード等	99	
1 国庫支出金	63	介護給付費負担金、調整交付金	44	
2 県支出金	26	介護給付費負担金	19	
3 町債				
4 その他特財	26	2号介護納付金、一般会計繰入金	19	
5 一般財源	15		17	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）					
【★7次総 2308】（高齢者福祉）「介護給付の適正化」					
公平で適正な介護サービスの提供に向け、介護給付費の適正化を図る。					

会計区分	06	介護保険				令和 5 年度 事務事業 調 書						事業主体	04010000	福祉課・地域包括支援センター		
大事業 C D	22	(目標)		－		中事業 C D	07	(施策)		－						
		(政策)		－				(主要な取り組み)		－						
小事業 C D	01	家族介護支援事業				事業年度	R03 ～ R12		成果目標 ☐ 成果目標がある ☒ 成果目標がない	成果指標	－					
款項目	03	地域支援事業費	02	包括的支援事業・任意	01	包括的支援事業・任意	小事業区分	新規・継続		目標値	－	目標年度	－			

		(単位：千円)		
	R05年度 予算要求額	当該年度の事業詳細等	前年度(04年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経費 計	174	介護者の集い 年6回開催	117	0
1 報酬		講演会・映画会を開催（高齢者の権利擁護啓発、認知症啓発）		
2 ～4給料手当等		認知症サポーター養成事業 中学1年生・一般住民等		
5 災害補償費		行方不明高齢者等探索模擬訓練 1回		
7 報償費	11		11	
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費	64		30	
1 消耗品費	64		30	
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費	1		1	
12 委託料	38		15	
13 使賃料	60		60	
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財源 計	174	基準額・補助率・歳入科目コード等	117
1 国庫支出金	81	地域支援事業交付金	53
2 県支出金	34	地域支援事業交付金	23
3 町債			
4 その他特財	34	一般会計繰入金	22
5 一般財源	25		19

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★7次総 2305】（高齢者福祉）「認知症対策の推進」	
認知症を理解し、認知症高齢者やその家族を見守り支援する認知症サポーターを養成し、活動を促進する。	
事業の概要	
認知症を地域に知ってもらうため、キャラバンメイトによる認知症サポーター養成講座を、各種団体や組織を対象に、年数回開催する。	
事業の実績	
R4年度	5年度
・サポーター養成講座参加者	81人/2回
・認知症啓発講演・映画会参加者	48人/1回
・介護者の集い(延べ)参加者	30人(4回)
・行方不明者探索訓練	大針16人
・徘徊高齢者位置情報提供サービス事業	0人
108人/3回	64人/1回
42人(4回)	取組17人
0人	0人
事業の成果指標	
事業の目標値	
単位	
R05 年度末	
R06 年度末	
R07 年度末	
R05 年度の到達目標(課題・改善策等)	
介護者の集いは新規参加を含め、継続参加していただけるよう声掛けをしていく。コロナ禍のため、勉強会や福祉サポーターの紹介等を行いながら、ほっと一息つける機会となるようにする。年6回、認知症又は権利擁護関係の講演会又は映画会の実施。年2回。その内1回は社協と合同で実施する。認知症サポーター養成講座は中学1年生を継続、一般住民対象の開催を予定。	

事務事業評価の結果（１次）	－	R05 年度の計画額	174 千円
事務事業評価の結果（２次）	－	R05 年度の上限額	174 千円
＜特記事項＞ 認知症映画会での普及啓発を実施し、認知症に関心がある方が多く参加されました。より認知症のことを知っていたかどうかを、サポーター養成講座や行方不明高齢者探索訓練も実施することができました。今後も、より多くの方に認知症の理解をして、支援をしていただけるように事業展開していきます。			

【評価】 A拡充・重点化 B計画の承認 C見直し・縮小 D整理・統合 E休止・廃止 一評価なし

会計区分	06	介護保険		令和 5 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	04010000	福祉課・介護保険係			
大 事 業 C D	55	(目標)		—				中 事 業 C D	01	(施策)		—				
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—				
小 事 業 C D	20	介護保険事業計画策定事業					事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款 項 目	01	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	小事業区分	新規・継続			☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)

	R 0 5 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(04 年度) 当初予算額	03年度 決算額
○ 経 費 計	3,702	介護保険事業計画策定業務委託の実施	2,796	0
1 報酬	336	令和3年度から令和5年度までの第8期介護保険事業計画策定をし、本町を取り巻く状況や「地域共生社会」の考え方を踏まえ、継続して地域包括ケアシステムの充実を進めるとともに、高齢者自身が役割や生きがいをもって住み慣れた地域で暮らせるまちづくりに向け策定します。		
2 ～4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費	11	【主要施策2307】 相談に対しては迅速・丁寧に対応を心掛けています。また実態調査訪問を随時行いながら、困りごとの聞き取りを行い、包括支援センターの周知を図っています。	431	
12 委託料	3,355		2,365	
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	3,702	基準額・補助率・歳入科目コード等	2,796	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財	3,702	一般会計繰入金	2,796	
5 一般財源				

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★7次総 2304】（高齢者福祉）「介護予防・健康づくり施策の充実・推進（地域支援事業等の効果的な実施）」 【★7次総 2307】（高齢者福祉）「災害や感染症対策に係る体制整備」	
高齢者が健康で安心して暮らせるようになり、介護保険事業を安定的に運営する。	
事業の概要	
高齢者を取り巻く現状や今後の高齢化への対策をより一層推進し、高齢者が健康で安心して暮らせるよう、地域の実情に応じた高齢者福祉、介護保険の体制を計画的に確保するため計画を策定する。	
事業の実績	

事務事業評価の結果（1 次）	—	R05 年度の計画額	3,702	千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R05 年度の上限額	3,702	千円
<特記事項> 【★7次総 2304】 要介護認定手続きや保険料徴収に際し、専門職やほかの事業と連携してより適切に対応できるようにします。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし